

“Meeting of the Committee for the Renewal of the Global Compact on Education”

参加報告書：-アジア・アフリカ・日本を結ぶ「希望の教育」へ-

提出者：特定非営利活動法人聖母 代表 山田 真人 ([会議Agenda](#))

I. 序文：会議参加の経緯と本報告の目的

特定非営利活動法人聖母（以下NPO法人せいぼ）は、マラウイのカトリック学校の給食支援を行っている日本のNPOで、“Global Compact on Education”（グローバル・コンパクト・オン・エデュケーション、以下GCE）のアイデアに基づいて活動を進めています。¹

GCEは、ローマ教皇フランシスコとユネスコから発表され、包括的で人間中心の教育を推進しています。NPO法人せいぼは、25校以上のカトリックの中学校や高校と提携しており、これらの学校を通じてグローバルな動きに触発されたカトリック教育のアイデアを展開し、学生たちが平和を築き上げるための教育プロセスを推進しています。これは、「新しい普遍的な連帯とより深い社会との繋がりを養成する教育プロセス」を目指しています（GCEガイドライン英語版、P4）。（提携校の具体例は、注2より）²

NPO法人せいぼは、「教育に関するグローバル・コンパクトの7つの約束」（GCE英語版、P8-9）に特に同意しており、その中でも項目1の「人間を中心にする」および項目6の「経済と政治を理解する新しい方法を見つける」の内容に賛同しています。私たちは、GCEでフランシスコ教皇が述べているように、NPO、協力企業、地元の教会と共に日本のカトリック学校を「教育の村（Global Village）」として作り上げることを目指しています。³

以上のような理由から、NPO法人せいぼは国際的な会議にもカトリック教育について事例共有やネットワーキングを目的に参加しています。本報告は、2025年10月に行われた、ローマにおけるGCEについての国際会議（文化教育省主催）の参加報告であり、会議の理念・討議・合意的方向性を第一に記述することを目的にしています。

あわせて、ローマクラブ（The Club of Rome）の南アフリカを中心にしたグローバルサウスを代表する会議にも参加しました。⁴ ローマクラブは、1968年に創設された国際的シンクタンクであり、世界の人々が集う知的プラットフォームです。組織の使命は、複雑で相互に関連する地球規模の課題に、統合的な解決策を提示し、人類が持続可能な文明へと移行できる道を模索することです。

そこでは、GCEの狙いをローマクラブの指針に繋げた文書「Education for Hope 2025」の教育観が提示されました。NPO法人せいぼは唯一のNPO団体として参加し、マラウイでの学校給食・教育支援、カトリック学校との協働によって、社会全体と繋がった教育を提示しています。

Ⅲ. Education for Hope 2025: 会議で共有されたビジョン

ローマクラブの「Education for Hope 2025」は、教育を「希望を生きる実践」と定義し、教育を通じて人と共同体と世界の関係を更新していく使命を掲げています。具体的にその像を表す言葉として、「ネットワークの星座(Networks of Networks)」や、アフリカやアジアの一部を中心にした「教育的星座(Constellation)」の構築が語られ、地域・大陸・機関を横断する共同体の再編が呼びかけられました。その中では、第三組織となるNPOの存在は、どのような形においても重要と考えられます。

これを実装していくためには、学校や地元の共同体に開かれた「Living Learning Labs」、学校の中での習慣として内的訓練を重んじる「Consciousness circles」、学校と地域の環境実践を結ぶ「EcoClub」、そして「Every child a teacher(すべての子どもが教師)」という主体性の教育倫理が提案されました。これは、日本の探究学習やバカロレア教育で目指されているカリキュラムの狙いとも共通点があるでしょう。

特に、南アフリカのUbuntu思想⁶が再評価され、人間を関係的存在として理解する教育人間学が、アフリカ・アジア・ラテンアメリカの文脈と結びつけられて語られていました。ここで強調された五つの統合軸「心(Heart)、知(Head)、手(Hand)、遺産(Heritage)、人間性(Humanity)」は、知識をただ伝達する従来の教育だけではなく、実践的な人格形成にも繋がります。NPO法人せいぼがマラウイで行ってきた給食を通じた教育機会の確保と共同体の養成という点とも、文書の内容が響き合ってきます。

Ⅳ. FABCの潮流とアジアの司牧: GCEとの親和性

同年9月には、筆者はベトナム・ホーチミンで行われたFABC(アジア司教協議会連盟)の会議に参加しました。その中では、多宗教・多文化というアジア的文脈の中で、「対話」「貧しい人との連帯」「調和の中の一致」を司牧の柱として再確認し、教育を通してその接点を確認しました。2018年に開催されたシノドス(世界代表司教会議)で「若者、信仰、そして召命の識別」というテーマが取り扱われて以降、若者が主体として意思決定に関わる文化が育ち、2019年のGCE宣言がそれを制度的に支える形となっています。若者・教育・社会的包摂の三位一体の潮流は、アジアの対話的霊性と高い親和性を示し、GCE七原則の現地化を後押しできるものと考えています。こうした流れが、2027年に開催予定のワールドユースデーソウル大会の青年司牧と繋がっていくことを期待しています。⁷

また、FABCでは、デジタル社会における自己像(Self Image)と召命(Vocation)の統合、生涯養成としてのメディア倫理・身体性・関係性の教育が主要課題として共有され、日本を含むアジア各国の若者が、信仰・仕事・社会での働きの架橋をどう繋げるかが議論されました。この議論は、GCEが強調する「若者の声を聴く」方針と完全に一致します。

V. 日本の教会の現状：少数性と教育資源のパラドクス

日本のカトリックは人口比で少数である中でも、約800校のカトリック学校という豊かな教育資源を有し、倫理教育やサービスラーニングで広範な社会的信頼を獲得しています。この少数性と教育資源の共存は、日本のカトリック教会がアジアとアフリカの間の橋渡しとなる条件を内包しています。それは、双方の大陸の特徴や必要な資源を日本が備えている可能性があるからです。他方、少子化・高齢化、信仰継承の困難、デジタル時代の自己像形成と召命教育の不足、移民・難民支援に関する社会制度との接合の脆弱さなど、課題も明確と言えます。

GCEが求めるGlobal Villageの観点から見ると、学校・小教区・企業・NPO・自治体を結ぶ形が、日本ではあまり広がっていないようにも思えます。こうした課題に対し、NPO法人せいぼが行っている「フェアトレード・コーヒー×学校協働×給食支援」のソーシャルビジネス学習モデルは、教育と経済と信仰の接合点を協調する有望なプロトタイプとして機能できると考えています。

VI. NPO法人せいぼとしての将来提案：日本・アジア・アフリカを結ぶ実装計画

GCE国際会議の成果を受け、NPO法人せいぼは今後三つの方向で役割を強めたいと考えています。第一に、文化教育省およびクラブ・オブ・ローマと協議しながら、日本・南アフリカ・マラウイ、その他のアジアの国などを結ぶ「Hope Learning Labs」を創設し、学校・大学・小教区を横断する常設の学びと奉仕の拠点を作るなどを検討できると考えています。ここでは、Ubuntu思想、『兄弟の皆さん』、『ラウダート・シ』を土台に、探究・サービスラーニング・研究を一体化し、給食支援や環境保全の具体的成果を学習評価を結びつけて、GCEの七原則に沿った実証データ（若者参画、家庭支援、環境ケア、平和実践など）を蓄積していくことができます。このことで、さらに実践的なGCEの達成度の測り方のモデルも、提供することができます。



（クラブ・オブ・ローマの在イタリア南アフリカ使館訪問の様子）

第二に、青年司牧と教育司牧の統合カリキュラムを編成し、受洗前後から若手社会人期に至るまで、祈りによる識別、メディア倫理、身体性と関係性の教育、職業召命の学習を連続性のある体系として提供することを検討していきます。第三に、Global Villageの全国的ネットワーク化を進め、学校・教会・企業・NPO・自治体が連携を結び、地域の貧困・孤立・学習機会の偏在といった課題に共同で取り組む状態を作っていきます。これらの取り組みは、年度ごとに中間レビュー

を行い、日本語の「GCEレビュー指標」として公開し、文化教育省へのフィードバックに付すことで国際的整合性を担保しています。

こうした流れを恒常化させ、さらには国際的にGlobal Villageとしての学習を増やし、海外の学校ともオンラインで繋がるNPO法人せいぼがソーシャルビジネスについて伝え、各国が日本の全国の学校をモデルとして実践をして、マラウイをはじめとしたアフリカの支援や協働と繋げていくモデルに応用していきたいと考えています。

VII. International Youth Advisory Body の立場からの提案: シノダ的参加

著者はバチカンのいのち・信徒・家庭省に属するInternational Youth Advisory Body(国際青年諮問機関、以下IYAB)で仕事をしていたことがあります(2020-2023)。その経験に基づき、若者の参画を「イベント」ではなく「制度」として固定視し定期的にフィードバックできるように、いくつかの具体策を提起していきたいと思います。

まず、アジア・アフリカを横断する「GCEユース・フェローシップ」を設け、日本のカトリック学校から選ばれた生徒・学生と、南アフリカ・マラウイの同世代が一年単位で共同プロジェクトを担う枠組みを整えます。⁷ここでは、オンラインの協働制作と、短期の相互訪問を組み合わせ、教育・各国のフィールドを用いたサービスマーケティング・研究の成果物をGCEレビューの評価素材として文化教育省に提出する仕組みを最初から組み入れます。

次に、教区・学校・大学、高校をはじめとした学校法人に「ユース評議会(Synodal Youth Councils)」を常設し、予算・プログラム・広報に若者の投票と説明責任を義務付けます。これにより、若者の声が事後ではなくイベントより前の段階で政策に反映される文化が醸成されます。今までワールドユースデーなどでは、若者が実際には企画側の具体的な計画の狙いや企画調整には参加できず、受け身で現地に行き、帰国後に短期的な実践への反映しかされなかったこともあります。その反省として事前、事後までを見据えた国際的な青年の働きができる仕組みがあれば良いと考えています。

さらに、デジタル時代の自己像と召命に関する課題に直接応えるため、メディア倫理と身体性・関係性の実践講座を、NPO法人せいぼが協賛、IYAB監修の共通カリキュラムとして各教区に提供し、年次のコンペティションと公開ピアレビューをし、改善を促していきます。

最後に、GCEアンバサダー制度を学校の課外活動や探究学習に、NPO法人せいぼが先導して導入し、ユース・アンバサダーが「Every child a teacher」の精神に従い、校内外の学びを共有・可視化し、学校間での資源共有と相互メンタリングを主導する体制を築いていきます。こうすることで、中学、高校、大学を卒業しても社会の中でカトリック教育を具体的に生かすことができ、学校法人としては高大接続やキャリア教育にもなります。



(Global Compact on Educationの10の指針)

VIII. 日本のカトリック教会への具体的含意：評価と対話へ

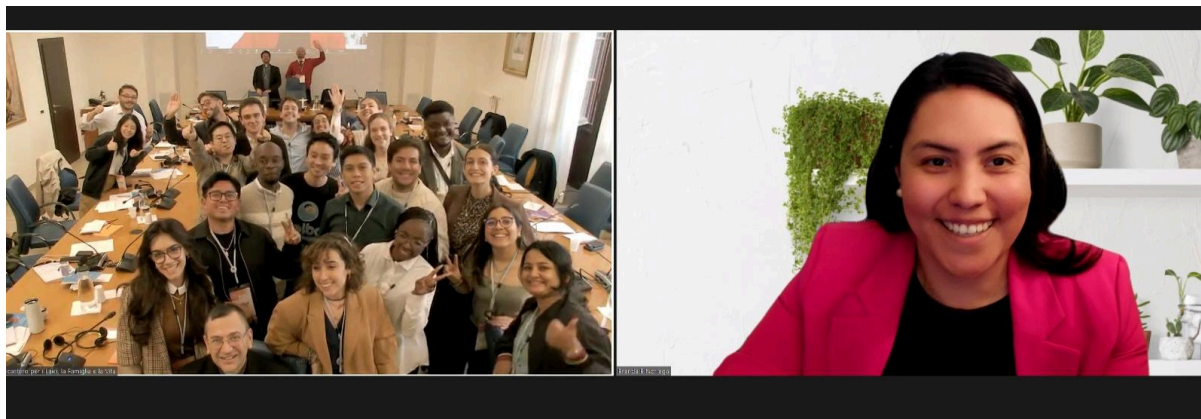
日本のカトリック教会は、少数ゆえに対話の触媒となる特性を持っていると考えています。800校規模の教育ネットワークは、多宗教・無宗教を含む日本社会において、公共善を語る言語で福音の価値を一般的にも広げていくための優れた公共圏を形成することができるでしょう。⁹ そのネットワークを広げていくためには、探究学習、バカロレアのCAS、課外活動で行われるアウトプットの可視化、教会の祈りや司牧活動と学びの接点の強化、学校の環境学習の実践と地域の生活圏の連携など、GCE七原則に沿った制度を整備することが重要になります。¹⁰

NPO法人せいぼは、既存の学校協働とマラウイの給食支援を核に、地域の教会・自治体・企業と協定を結びながら、評価の型を試作し、年次での公開レビューを通じて社会に説明責任を果たしていきます。こうした歩みは、FABCが強調する「共に歩む教会」の具現化にもなります。アジアとアフリカへの橋渡しとしての日本の使命を、教育という日常的営みの中で現実化する道の一つです。

IX. 結語：希望を生きる教育、教育に生かされる希望

「Education for Hope 2025」の最後に記された「希望とは、暗闇の中に光を見ることである」という言葉は、教育と信仰が相互に息を与え合う現代の課題を表現しています。

教育は知識の移転にとどまらず、共同体の相互性を回復し、地球という共通の家に住む人格を育てる営みです。GCE国際会議は、この考え方を文化教育省の制度のもとで、測定可能な実践へと進化させようとする試みでした。NPO法人せいぼも、マラウイと日本を結ぶ給食と学びの循環を通して、この試みに参加し続けます。



（International Youth Advisory Bodyのメンバーとの集会の様子）

参考文献と注

・注1) Global Compact on Educationの英語の文章は、以下を参考。

<https://www.educationglobalcompact.org/en/resources/vademecum-english-924/>

・注2) NPO法人せいぼの日本全国の協働校については以下より。

https://www.google.com/maps/d/u/0/edit?mid=1Zq39YF_gSAtFbgt4PG8fWURyz_Ksl4E&ll=33.87713270229857%2C134.5216891&z=5

・注3) NPO法人せいぼとGlobal Compact on Educationの繋がりは、以下から。

<https://www.seibojapan.or.jp/global-compact-on-education/>

・注4) クラブ・オブ・ローマとその形成文書 “Education for Hope” は、以下から。

<https://drive.google.com/file/d/1qAXQkgXjxSSgxpGDRbtyFyK7V50F6Olq/view?usp=sharing>

・注5) 教皇フランシスコ『回勅 ラウダート・シ』（邦訳2016年、原文発表2015年）、『回勅 兄弟の皆さん』（邦訳2021年、原文発表2020年）

・注6) Ubuntuは、南アフリカ共和国のズールー族の言葉で「他者への思いやり」「寛容な心で他者の為に貢献する」「私があるのは皆がいるから。皆があるのは私がいるから」を表す言葉として使われています。以下のNPO Ubuntuは、その精神に基づいて、マラウイを始めアフリカ各国と活動を展開しています。

<https://ubuntu.localinfo.jp/>

・注7) 著者のFABCでの活動レポートとその詳細は以下から

https://drive.google.com/file/d/1U_--eDHN4wdEs4ZkRf1DBW57aY9PYrp5/view?usp=sharing

・注8) 著者のInternational Youth Advisory Bodyの経験とシノドスに関連する2021年～2024年のバチカンの優先課題については、以下から。

https://webmagazin-amor.jp/2024/01/20/tokushu87_2/

・注9) 学校の数の概算は、以下のカトリック中央協議会のデータを参考にした。

<https://www.cbcj.catholic.jp/wp-content/uploads/2021/08/statistics2020.pdf>

・注10) カトリック学校のカリキュラムとNPOの活動の詳細は、以下から。

<https://www.seibojapan.or.jp/wp-content/uploads/2024/11/d910a7c14583cbade29480c78d1175b8.pdf>